

市町村が実施するがん検診の活用によるがん検診受診率向上事業のための共同事業

代表組合：総合警備保障健康保険組合
参加組合数：6組合 ※代表組合を含む

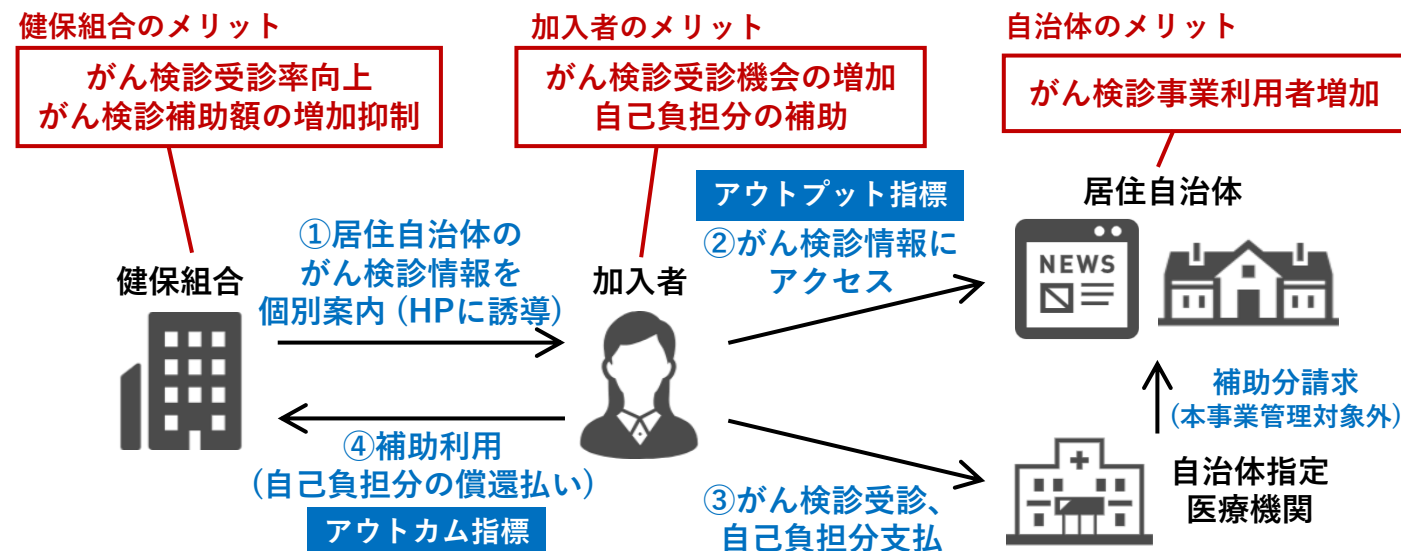
■本事業の狙い

- ①加入者（主に被扶養者を想定）に居住自治体が実施するがん検診事業の利用を促し、健保＋自治体トータルのがん検診受診率を向上する
※「後期高齢者支援金の加算・減算制度」総合評価指標：6-③「市町村が実施するがん検診の受診勧奨（3点）」として活用可能
- ②退職等による資格喪失者に居住自治体の検診に関する情報提供を行い、国保への円滑な移行を支援する
※同：4-②「退職後の健康管理の働きかけ（4点）」として活用可能

■特長・共同事業として実施する意義

自治体によるがん検診事業は自治体ごとに内容等が異なっており、健保組合が加入者に対してそれらの情報を案内することは容易ではない。そこで、全国1,700を超える自治体のがん検診事業を個別に案内する仕組みの開発・運用を共同事業化してコスト・運用のハードルを下げることで、加入者の居住自治体のがん検診の情報提供や受診勧奨を可能にし、これまでなかなか接点が生まれなかった健保と自治体のがん検診事業を繋げるためのスキーム構築を目指す。

■概要図



■共同事業実施体制

<健康保険組合>

総合警備保障健康保険組合 ※代表組合
エーアンドエーマテリアル健康保険組合
サニーピア健康保険組合
大真空健康保険組合
ナブテスコグループ健康保険組合
兵庫県建築健康保険組合

<ヘルスケア事業者>

株式会社インサイト ※事務局
株式会社社会保険出版社

$$\frac{\text{加入者1万人未満の健保の割合}}{\text{参加6健保}} = 67\%$$

■ 事業内容

①自治体がん検診案内データベース（自治体がん検診DB）公開

- 全国自治体のがん検診紹介ページをデータベース化し、Web上で公開（本事業参加健保組合加入者のみアクセス可）
- 個別案内URL/QRコードから直接居住自治体のがん検診紹介ページを表示
- 併せて、がん検診等に関するヘルスリテラシー向上に役立つコンテンツを掲載
- 健保組合ごとのアクセス状況を蓄積し、健保組合担当者が確認

②加入者に居住自治体のがん検診情報を案内

- 健保が保有する住所情報から居住自治体を特定、自己負担分が補助対象になる旨を示したハガキ/メール等で自治体がん検診DB上の居住自治体情報に誘導
- 個別案内が困難な健保組合においても、自治体がん検診DBの自治体検索機能から居住自治体に誘導

③自治体がん検診受診料自己負担分精算

- 自治体がん検診を受診した加入者からの精算依頼に基づき、自己負担分を精算

④自治体アンケート調査

- 全国の自治体に対してアンケートを行い、がん検診受診に関する課題等の情報を取り纏める
- 併せて、各自治体のがん検診実施内容や連絡窓口、今後の情報連携の可否等の情報を収集し、次年度以降の事業展開の基礎とする

■ 事業スケジュール

